

## 連結貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>382,033</b>	<b>流動負債</b>	<b>386,001</b>
現金及び預金	78,191	支払手形及び営業未払金	126,922
受取手形及び営業未収金	108,028	短期借入金	5,368
有価証券	44,379	一年内返済予定の長期借入金	823
棚卸資産	6,614	未払金	10,032
前払金	32,964	未払費用	25,214
前払費用	2,548	未払法人税等	1,799
繰延税金資産	8,799	繰延税金負債	2,862
短期貸付金	89,991	前受金	71,322
その他	10,840	旅行積立預り金	50,261
貸倒引当金	△ 321	商品券	34,876
<b>固定資産</b>	<b>197,583</b>	旅行券	46,242
<b>有形固定資産</b>	<b>65,082</b>	その他	10,280
建物・構築物	25,116	<b>固定負債</b>	<b>62,268</b>
機械装置及び運搬器具	3,835	長期借入金	476
器具備品	6,858	預り保証金	8,205
土地	28,530	旅行積立預り金	3,880
建設仮勘定	418	繰延税金負債	2,530
その他	325	再評価に係る繰延税金負債	999
<b>無形固定資産</b>	<b>15,912</b>	退職給付に係る負債	21,021
ソフトウェア	14,465	役員退職慰労引当金	1,057
のれん	863	旅行券等引換引当金	22,881
その他	584	その他	1,219
<b>投資その他の資産</b>	<b>116,589</b>	<b>負債合計</b>	<b>448,269</b>
投資有価証券	80,382	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	46	<b>株主資本</b>	<b>146,324</b>
差入保証金	19,572	資本金	2,304
長期前払費用	1,487	利益剰余金	144,020
繰延税金資産	11,290	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 17,762</b>
その他	5,838	その他有価証券評価差額金	4,256
貸倒引当金	△ 2,026	繰延ヘッジ損益	2,996
		土地再評価差額金	△ 2,305
		為替換算調整勘定	692
		退職給付に係る調整累計額	△ 23,401
		<b>少数株主持分</b>	<b>2,785</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>131,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>579,616</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>579,616</b>

連結損益計算書

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,305,165
売上原価	1,031,580
売上総利益	273,585
販売費及び一般管理費	260,088
営業利益	13,497
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,451
持分法による投資利益	453
為替差益	433
その他の他	504
営業外費用	
支払利息	77
旅行積立前受割引額	553
その他の他	270
経常利益	900
	15,438
特別利益	
固定資産売却益	264
投資有価証券売却益	64
その他の他	5
特別損失	
固定資産除売却損失	512
減損損失	202
関係会社清算損失	119
その他の他	23
税金等調整前当期純利益	856
	14,915
法人税、住民税及び事業税	6,315
法人税等調整額	579
少数株主損益調整前当期純利益	6,894
少数株主利益	8,021
当期純利益	432
	7,589

## 連結株主資本等変動計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成25年4月1日残高	2,304	136,892	139,196	2,251	5,384	△ 2,305	△ 4,984	-	346	2,366	141,908
剰余金の配当		△ 461	△ 461								△ 461
当期純利益		7,589	7,589								7,589
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）				2,005	△ 2,388	-	5,676	△ 23,401	△ 18,108	419	△ 17,689
当連結会計年度中の変動額合計	-	7,128	7,128	2,005	△ 2,388	-	5,676	△ 23,401	△ 18,108	419	△ 10,561
平成26年3月31日残高	2,304	144,020	146,324	4,256	2,996	△ 2,305	692	△ 23,401	△ 17,762	2,785	131,347

## 連 結 注 記 表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：151社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・  
株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 商事・  
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB パブリッシング・  
株式会社 JTB コミュニケーションズ・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B. V.・  
JTB PTE LTD・佳天美（中国）企業管理有限公司

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：20社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス  
株式会社シナツツ・Alatur JTB Viagens e Turismo S.A

Alatur JTB Viagens e Turismo S.A は、当連結会計年度において当社連結子会社である JTB Americas, Ltd. が当該株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社にしております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：7社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道レクリエーション株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。  
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

### 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

### 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・ 税抜方式によっております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・ 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・ 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- (5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が21,021百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が23,401百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5,078円34銭減少しております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,652 百万円
2. 投資有価証券のうち4,000百万円(額面)、差入保証金のうち86百万円(額面)は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。
3. 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

### 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 7 月 1 日



## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	78,191	78,191	-
受取手形及び営業未収金	108,028	108,028	-
有価証券	44,379	44,379	-
短期貸付金	89,991	89,991	-
投資有価証券	65,944	65,944	-
長期貸付金	46	44	△2
差入保証金	19,572	15,024	△4,548
支払手形及び営業未払金	(126,922)	(126,922)	-
短期借入金	(5,368)	(5,368)	-
未払金	(10,032)	(10,032)	-
未払法人税等	(1,799)	(1,799)	-
長期借入金(*2)	(1,299)	(1,297)	(△2)
預り保証金	(8,205)	(5,720)	(△2,485)
デリバティブ取引	4,747	4,747	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 14,438 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	143,871 百万円
勤務費用	3,567 百万円
利息費用	2,177 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,624 百万円
退職給付の支払額	<u>△9,496 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>138,495 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	117,735百万円
期待運用収益	3,542百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,314百万円
事業主からの拠出額	3,304百万円
退職給付の支払額	<u>△8,420百万円</u>
年金資産の期末残高	<u><u>117,475百万円</u></u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	117,556百万円
年金資産	<u>△117,475百万円</u>
	81百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>20,940百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,021百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>21,021百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>21,021百万円</u></u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,567百万円
利息費用	2,177百万円
期待運用収益	△3,542百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,034百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円
その他	<u>149百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>8,388百万円</u></u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「i 勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△3百万円
未認識数理計算上の差異	△35,947百万円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△72百万円</u>
合計	<u><u>△36,022百万円</u></u>

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	13%
現金及び預金	19%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,357百万円であります。

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
貸倒引当金		130	百万円
未払賞与		6,156	
旅行積立前受割引額		905	
トラベルポイント預り金		660	
繰越欠損金		145	
その他		<u>3,236</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	11,232	
評価性引当額		<u>△880</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>10,352</u>	百万円
繰延税金負債（流動）			
繰延ヘッジ損益		1,657	百万円
その他		<u>2,758</u>	
繰延税金負債（流動）	合計	<u>4,415</u>	百万円
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		562	百万円
投資有価証券評価損		1,195	
退職給付に係る負債		7,354	
役員退職慰労引当金		367	
旅行券等引換引当金		8,155	
繰越欠損金		6,955	
減損損失		1,323	
その他		<u>2,881</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	28,792	
評価性引当額		<u>△13,209</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>15,583</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金		2,916	百万円
その他有価証券評価差額金		1,370	
海外留保利益		207	
その他		<u>2,330</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>6,823</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>14,697</u>	百万円

（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	8,799	百万円
流動負債－繰延税金負債	2,862	百万円
固定資産－繰延税金資産	11,290	百万円
固定負債－繰延税金負債	2,530	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	974	百万円
評価性引当額	<u>△974</u>	
合計	<u>—</u>	百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>999</u>	百万円
合計	<u>999</u>	百万円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は679百万円減少し、法人税等調整額が803百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、繰延ヘッジ損益が114百万円増加しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 27,899円 73銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	131,347百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,785百万円
(うち少数株主持分)	(2,785百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	128,562百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,646円 91銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	7,589百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	7,589百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。